

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

日・中合作アニメ、初の日本上陸へ

世界独占配信、狙いはアニメ大国「中国」

■ 日・中合作アニメ、初の日本上陸へ

日中合作の熱血アニメ「聖戦ケルベロス」(中国名: 龍心戦紀)の制作発表記者会見が25日に日本で行われ、制作会社である愛奇芸(アイチーイー)とテレビ東京の両社は、同アニメが3月11日から愛奇芸で世界独占配信することを発表した。4月からはテレビ東京で全国放送され、その後東南アジアの各大手テレビ局で順次放送されるという。

日本で初放映される中国アニメ

中国主導のアニメ作品が日本のキー局で放送されるのは今回が初めてで、中国青年アニメの新勢力がアジア市場で初めて声をあげることとなり、中国と日本のアニメ界に関わらず意義ある里程碑となった。25日に開かれた「聖戦ケルベロス」の制作発表記者会見では、中国の有名コスプレイヤーの黄靖翔(ホワン・ジンシャン)さんが初めて日本のアニメ制作発表会でパフォーマンスを披露、メイクや服装、道具といった要素を含め原作の登場人物に忠実に再現し、訪れた日本の著名な声優を驚かせ、日本の主要メディアの大きな関心を集めた。

日中共同制作の快挙

同作品は今年4月からテレビ東京で放送される初の中国主導のアニメ作品でもある。制作会社によると、アニメが日本で4月から放送されるという点に大きな意義があり、この時期放送開始の作品は日本の市場でいずれも高い認知度を誇る超人気作品となっている。同作品は中国側が発言権と主導権を有し、テレビ東京、GREE、Medialinkといった日本企業と連携して立ち上げたアニメ制作委員会によって共同制作されたアニメで、巨大な中国市場を席巻する他、アジア最大のアニメ勢力を誇る日本市場にも上陸し、日本最大のアニメ勢力をもつテレビ東京で放送される。中国青年アニメの新勢力がアジア市場で初めて声をあげることとなり、中国本土のアニメの国際的な競争力を向上させたのみならず、中国アニメがアジアアニメ市場で一角を占めたことを象徴するものとなる。

■ 海南島の免税店、ネットショップ開設

海南島の免税店2店舗が、2月1日から「ネットショッピング」のサイトを開設した。海南島では、航空機で国内の他地域へ出発する観光客を対象とした離島免税政策が導入されているが、これと同時に規制が緩和された。非居住者はこれまで免税ショッピングの回数が制限されていたが、これが撤廃されたほか、1人あたりの年間免税ショッピングの限度額が1万6千元に引き上げられた。海免海口美蘭機場免税店有限公司の孫勇総経理は、今回の新政策導入後、ネット販売システムでは5秒以内に、買物客の身分、年齢、離島情報、購入限度額、購入回数などの要件について認証を行い、旅客のネットショッピングが可能になると語った。ネットショッピングのプラットフォームでは、旅客のフライト情報も確認でき、「支付宝」やネットバンキングなど複数の方法での決済が可能。旅客のネットショッピングの利便性が向上するだけでなく、違法なショッピングも防止できるという。

■ 資生堂、アジアで「日本製」に需要

資生堂は37年ぶりに国内工場を新設する。大阪府で約400億円を投じ、基幹商品である基礎化粧品の生産能力を5割高めるといふ。化粧品に加え、薬や日用品といった幅広い分野で「日本製人気」が広がっており、生活関連各社が国内で高品質な商品を増産する。新工場は大阪府茨木市に建設、2018年に着工し、20年の稼働をめざす。敷地は新工場の稼働にあわせて閉鎖する大阪工場(大阪市)の2倍にあたる約7万2000平方メートルで、海外でも人気のある高級品から普及価格帯の化粧水や乳液などを生産する。貿易統計によると、15年の化粧品の輸出額は前年に比べ35%増え、1675億円と過去最高を更新した。中国をはじめとするアジアを中心に需要が伸びており、訪日外国人が日本で購入した商品を帰国後も買い求め続ける「リピーター」需要が押し上げている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、風力発電導入過去最高を更新

中国国家能源局のまとめによると、2015年の中国風力発電設備新規導入量は3297万kWと過去最高を更新、中国の風力発電産業は力強い成長を維持した。送電網への系統連系を完了した発電設備容量は累計で1.29億kWで、中国の発電設備容量全体の8.6%を占めたほか、世界の風力発電設備容量全体の4分の1を占めている。

しかし国家能源局の責任者は、企業による風力発電設備の稼働停止、発電量の抑制という「棄風限電」の問題が深刻化していると指摘、全国的な電力需要の鈍化、送電網の容量不足や系統連系の問題、関連設備の建設の遅れなどを主因として挙げている。

「国家気候変動対応計画(2014-2020年)」によると、中国は風力発電の送電網接続発電設備容量について2020年までに2億kWを目指す計画で、「十三五」(第13次5カ年計画、2016-2020)期間中は年間2000万kW以上の送電が必要という計算になり、風力発電産業は今後も長期に渡り急成長が続く見込みだという。

■ 韓国化粧品、中国アジアで快進撃

韓国の二大化粧品メーカー、アモーレパシフィックグループとLG生活健康が快進撃を続けている。外国人観光客の需要で国内の免税店の売り上げが好調で、中国などアジアでの販売も拡大しているという。2015年12月期の連結決算は売上高、営業利益とも過去最高となった。高級ブランドが伸び、アモーレの「雪花秀(ソルファス)」の売り上げは初めて1兆ウォン(約1千億円)を突破、アジアでの存在感を高めている。

中国の春節(旧正月)入りを控えた4日、ソウルの街では中国人観光客の姿が早くも目立ちはじめた。

韓国も旧正月は連休だが、ロッテなど免税店は例外で、外国人観光客が化粧品2社の業績をけん引した。アモーレの同期の連結売上高は前の期比20%増の5兆6612億ウォン、営業利益は39%増の9136億ウォンだった。

LG生活健康は売上高が14%増の5兆3285億ウォン、営業利益が34%増の6841億ウォンだった。

アモーレの中核会社、アモーレパシフィックの国内免税店の売り上げは1兆ウォンを突破、海外売上高はアジアや北米が伸びて1兆2573億ウォンと44%増えた。連結売上高の5割近くを外国人が支えている計算だ。

■ 中国、北京に保税直営店10店設立

北京市商務委員会の閻立剛委員長はこのほど、「今年は北京市にコミュニティのコンビニエンスストアなど各種業態のサービスプラットフォーム1500カ所以上を建設すると発表した。

新規設立や既存の改良などでレベルアップし標準化された野菜販売店約300店を設立するという。

これと同時に、市は国外からの商品の保税展示直営店の発展を引き続き推進し、市区内に10店前後の保税直営店を設立する予定だという。

閻委員長によると、「北京では今でも海外の優れた製品を直接購入することが可能だ。昨年末、北京天竺保税区内に、海外製品の保税展覧展示センターが設立され、消費者はサンプルを見てすぐに製品を注文し買えるようになった」と説明した。

北京市の通信販売の発展ぶりは全国トップクラスで、統計によると、昨年の北京の通販売上高増加率は40.2%、市全体の社会消費財小売総額の増加率7.3%を大幅に上回ったという。

■ 中国企業のM&A、過去最高を更新

プライスウォーターハウスクーパース(PwC)は26日に北京で、最新の報告書「2015年中国企業合併買収市場の回顧と2016年の展望」を発表した。

それによると、経済のモデル転換が中国国内での戦略的合併買収(M&A)取引の力強い伸びを後押しし、中国企業の15年のM&A取引は件数が前年比37%増加し、金額も同84%増加して7340億ドル(約86兆7千億円)に達し、いずれも過去最高を更新した。

1件あたりの取引額が10億ドル(約1181億円)を超えた取引は114件に上り、こちらも過去最高を更新した。同報告書によると、15年には科学技術と金融サービスが中国企業の海外M&Aの人気投資先となり、このように企業を駆り立てた主な要因には、科学技術産業の将来の高度成長に対する投資家の期待、科学技術産業で徐々に進められている再編、中国の科学技術金融・決済事業の急速な発展により生じた資金調達需要などがあるという。

PwCは、「活発な中国国内の戦略的投資取引と海外でのM&Aに後押しされて、2016年には中国企業のM&A取引の伸びが20%を超えると考える。科学技術産業は引き続き業界の注目点になるだろう」としている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431